

政治学概論 II

(6) 財政と税制

政治の役割 = 税を集めて使い道を決める

- 徴税機能とその配分も政治が決める「ルール」
- 税とその使い道 = 公共の利益、所得の再配分という意味
- 徴税 = 国家の本質的な機能の一つ
(力による強制 ⇒ 代表による決定へ)
- 予算配分 = 同じく近代国家の主要な役割 ⇒ 原則として単年度
※ 「No free lunch」
(ただ飯はない = 誰かの費用負担なしに公的な受益は成立しない)

税をめぐる政策

- ・直接税 = (所得税、住民税、法人税、相続税、固定資産税・・等々)
- ・間接税 = (主に消費税・地方消費税 酒税 たばこ税・・等々)

※徵税の政策 = 税制は社会経済の変化に合わせて細かく見直し
経済の発達とともに直接税 ⇒ 間接税 ⇒ 資産課税という流れ

- ・扶養控除と「年103万円の壁」 ⇒ 低所得者への配慮
- ・配偶者特別控除と「年150万円の壁」 ⇒ 夫婦と子ども世帯に配慮

歳入と歳出

- 予算と決算 = 予算は国会審議の焦点のひとつ
(年末に政府予算案決定 → 通常国会で審議 → 3月末までに成立)
税収が見込みから実際へ ⇒ 決算報告を翌年度に出す
※状況に応じて補正予算が編成される (臨時国会)

- 政府一般会計予算の規模 = 100数兆円規模 (2020年代)
- 税収60兆円前後 = 慢性的な税収不足 ⇒ 国債頼みの予算編成

止まらない財政赤字 = 政府債務の累積 (国の借金) 1000兆円規模

消費増税の困難さ = 民主主義の負債？

■消費税、失敗の歴史「選挙で不利となる」

- 1979年 一般消費税の失敗（大型間接税への拒否反応）
- 1989年 消費税を開始（税率3%）
- 1994年 「国民福祉税」（税率7%）構想と撤回
- 1995年 消費税5%にアップ決定（実施は97年）
- 2012年 消費税10%で三党合意（税と社会保障の一体改革）
- 2014年 消費税8%へアップ実施
- 2015年 消費税10%へアップ見送り
- 2019年 消費税10%へアップ、生活必需品は8%の軽減税率
- ※消費税を上げる（構想を出す）と与党は選挙で負けるジンクス

国民負担と社会保障（福祉）

- ・少子高齢化⇒社会保障費の増大（人口減社会でも高齢化）
- ・「福祉」には必ず金がかかる 医療費・年金・生活保護・・・
- ・国民負担率 「税+社会保障」/国民所得 = 日本は約44%
先進国の中でもかなり低い ⇒財政赤字増の根本理由

消費税 = ヨーロッパ福祉先進国は25%、その他でも20%

EU加盟国は最低15%、日本なみの低さはアメリカくらい

政府債務の増大 = 政府財政破綻の懸念

※日本の場合、個人金融資産と企業の内部留保は増加している

調べ、考えてみよう

- 政府の財政状況、あなたの暮らす自治体、故郷の町の財政状況
 - 予算の使い道はどう変化してきたか
-
- 「税の無駄遣い」を防止するためには何が必要？
 - 「民主主義の負債」はどうしたら解決できる？